

住民主流の市政を！ 川村 準 活動レポート

市議員
議（無所属）

2018年
1月号

連絡先

〒336-0017
南区南浦和1-27-11-107

携帯 090-1404-2151

発行：さいたま変革の会 カンパは郵便振替口座：00170-9-386914 口座名義：さいたま変革の会 Eメール：junkawamura1923@gmail.com



4年連続で政治家、公務員の給与増 税金の負担は年間35億円増に

て628万3千円に上りました。

実際は官民格差が300万円

12月議会では、議員や市長、市職員
の給与増額に関する議案について
審議しました。今回で、4年連続の
給与増になります。一方で、民間経
済は本当に良くなっているのでは
うか。私は、官民格差など問題点を
指摘して、給与増の議案に反対しま
した。

既成政党の賛成で給与増へ

今回、さいたま市
議会議員の報酬増の
議案は自民真政、民
進改革、公明、無所
属の高子議員の賛成
で可決しました。
また、市職員の給
与増は、私と無所属
の吉田一郎議員のみ
が反対したものの、
自公民共等の賛成で
可決しました。

今回、議案可決さ
れたことで議員の年
間報酬は5万9千円
増えて1354万5
千円（私は受け取っ
ていませんが、他に
政務活動費で年間4
08万円）市長の年
間報酬は9万8千円
増で2306万3千
円、市職員の平均年
収は5万2千円増え

なぜ今回、給与増
額の議案が審議され
たのでしょうか。

今回の議案の提出
理由は、特別職報酬
等審議会と人事委員
会の勧告によつたと
しています。

この審議会と委員
会は、民間と公務員
の較差をなくすため
に、給与増額を勧告
しました。
しかし、この民間
の較差とは、「企業
規模50人以上で、か
つ事業所規模50人以
上」つまり大企業の
みを調査対象とした

データで給与増額を
勧告したのです。

一方で、国税庁は
「従業員一人以上」
つまり中小・零細企
業も調査対象に含ん
だ「民間給与実態統
計調査」を毎年発表
しています。

この調査によれば、
2016年の民間の
平均給与は約422
万円です。対照的に、
さいたま市職員の平
均給与は、残業代を
含めると概算で70
0万円前後になりま
す。
つまり、300万

円ほど市職員の方が
民間より高いのが実
態です。

公務員は、民間企
業と異なり、基本的
にクビになることも
倒産することもあり
ません。

私はもちろん、議
員や市長など政治家
の報酬増に反対しま
した。それに加えて、
市職員の給与が概算
で300万円も民間
より高いことを議会
で指摘しました。官
民格差をなくし、浮
いた税金で「文教科
市」や市民の行政サ
ービスを強化するた
め、今後も頑張っ
ていきます。